

2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL <https://1st-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 遠藤 佳美 (TEL) 03-5347-9103
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	7,188	△3.1	470	9.2	413	△3.3	269	△4.8
2026年5月期第1四半期	7,421	△3.5	430	△23.7	427	△22.9	283	△22.5

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 269百万円(△4.8%) 2026年5月期第1四半期 283百万円(△22.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	22.24	22.23
2026年5月期第1四半期	23.73	23.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	39,800	11,387	28.6
2026年5月期	32,284	11,145	34.5

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 11,383百万円 2026年5月期 11,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	20.8	3,500	20.9	3,000	11.5	2,070	10.0	163.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年5月期1Q	13,363,540株	2026年5月期	13,363,540株
2027年5月期1Q	769,578株	2026年5月期	1,372,878株
2027年5月期1Q	12,134,524株	2026年5月期1Q	11,947,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年5月期712,300株、2027年5月期1Q709,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年5月期1Q755,900株、2027年5月期1Q711,916株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高止まりや金利の上昇など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設投資の底堅い推移を背景に受注環境は良好に推移しているものの、人手不足の深刻化や資材価格・労務費の上昇が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2026年上半期のマンション着工件数は、20,568戸（前年同期比6.8%減）となりました。また、2026年上半期のマンション供給件数は、7,989戸（同0.8%減）となり、5年連続の減少傾向となっております。

2026年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は2025年（暦年）と比べ低迷が予想されますが、マンション供給件数は22,000戸程度、販売在庫は2025年（暦年）と同水準と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは3%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2026年の供給予測-」より）

当社グループは「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。安全と品質は全てのものに優先するという経営理念のもと、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。また、品質につきましては、段階別品質巡回や独自の施工マニュアルの徹底とその品質保持のための研修会等を定期的に開催しております。更に、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による施工監査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしているほか、特定の内装下地も新たに対象とし、安心と品質を追求し、信頼獲得につなげております。

当社グループは、創業20周年に向けた中期経営計画『First VISION 2031』を2026年1月に公表いたしました。2028年5月期までのフェーズ1で売上高500億円、2031年5月期までのフェーズ2で売上高1,000億円を目指す6ヵ年計画であり、2027年5月期は2年目となります。その2年目であるフェーズ1では人的資本投資が重要な要素であり、「採用」「人材育成」「新4Kへの対応」に注力し、数値目標の着実な達成とともに、企業基盤の構築を目指しております。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、売上高6,010,500千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益692,963千円（前年同期比5.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注件数2件、受注高20,611,440千円及び受注残高42,814,825千円となり、計画値350億円に向けて順調に受注を重ねております。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高1,072,146千円（前年同期比34.8%減）、セグメント利益91,470千円（前年同期比19.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,188,858千円（前年同期比3.1%減）、営業利益470,517千円（前年同期比9.2%増）、経常利益413,391千円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益269,851千円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,516,477千円増加し、39,800,672千円となりました。これは、仕掛販売用不動産が3,406,925千円、現金及び預金が3,050,633千円及び完成工事未収入金等が734,002千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,274,542千円増加し、28,413,616千円となりました。これは、未払法人税等が692,369千円、工事未払金等が303,017千円及び電子記録債務が285,601千円それぞれ減少した一方で、長期借入金が4,831,914千円、短期借入金が3,000,000千円及び未成工事受入金が895,147千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,935千円増加し、11,387,055千円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が609,742千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が269,851千円増加し、第三者割当による自己株式の処分等により自己株式が360,667千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,627	5,675,260
完成工事未収入金等	7,991,119	8,725,122
販売用不動産	2,680,886	2,799,882
仕掛販売用不動産	17,066,363	20,473,289
未成工事支出金	49,319	88,821
その他	837,005	1,026,635
流動資産合計	31,249,322	38,789,011
固定資産		
有形固定資産	151,166	148,865
無形固定資産	13,281	12,275
投資その他の資産	870,424	850,518
固定資産合計	1,034,872	1,011,660
資産合計	32,284,194	39,800,672
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,340,535	2,037,517
電子記録債務	2,293,537	2,007,935
短期借入金	1,844,000	4,844,000
1年内返済予定の長期借入金	2,473,344	2,473,344
未払法人税等	809,793	117,423
未成工事受入金	926,415	1,821,563
賞与引当金	46,600	65,600
完成工事補償引当金	302,038	272,643
アフターコスト引当金	9,104	10,031
その他	1,536,017	1,343,976
流動負債合計	12,581,385	14,994,035
固定負債		
長期借入金	8,120,316	12,952,230
退職給付に係る負債	327,445	351,884
役員株式給付引当金	53,187	26,075
その他	56,738	89,391
固定負債合計	8,557,688	13,419,581
負債合計	21,139,074	28,413,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	726,777	947,936
利益剰余金	10,678,367	10,338,476
自己株式	△993,764	△633,097
株主資本合計	11,141,810	11,383,745
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	11,145,120	11,387,055
負債純資産合計	32,284,194	39,800,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,421,111	7,188,858
売上原価	6,614,661	6,235,330
売上総利益	806,450	953,528
販売費及び一般管理費	375,476	483,010
営業利益	430,974	470,517
営業外収益		
受取利息	2,347	5,191
受取保険金	10,219	—
受取手数料	48	8
物品売却収入	388	2,135
その他	522	203
営業外収益合計	13,527	7,537
営業外費用		
支払利息	16,960	63,378
その他	217	1,285
営業外費用合計	17,178	64,664
経常利益	427,322	413,391
税金等調整前四半期純利益	427,322	413,391
法人税、住民税及び事業税	121,601	107,177
法人税等調整額	22,248	36,362
法人税等合計	143,850	143,539
四半期純利益	283,472	269,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,472	269,851

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	283,472	269,851
四半期包括利益	283,472	269,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,472	269,851
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月22日開催の取締役会において、中央日本土地建物株式会社との間で資本業務提携の締結に基づく第三者割当による自己株式の処分について決議し、2026年8月10日に同社を割当先とする自己株式600,000株の処分を実施いたしました。

この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が221,158千円増加、自己株式が360,667千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が947,936千円、自己株式が633,097千円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」に表示しておりました「支払手形・工事未払金等」は、支払手形の残高がないため、当第1四半期連結会計期間より「工事未払金等」として表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却収入」は、当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「その他」911千円は、「物品売却収入」388千円、「その他」522千円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,726,223	1,645,207	7,371,430	49,680	7,421,111	—	7,421,111
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,726,223	1,645,207	7,371,430	49,680	7,421,111	—	7,421,111
セグメント利益又は損 失(△)	657,065	76,418	733,483	△46,187	687,295	△256,321	430,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△256,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,010,500	1,072,146	7,082,646	106,211	7,188,858	—	7,188,858
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,010,500	1,072,146	7,082,646	106,211	7,188,858	—	7,188,858
セグメント利益又は損 失(△)	692,963	91,470	784,433	30,126	814,560	△344,042	470,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△344,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	3,418 千円	3,305 千円